

令和8年度地域医療介護総合確保基金の  
介護分の県計画について

令和8年度大分県地域医療介護総合確保基金の県計画について(介護施設等の整備に関する事業分)

(単位:千円)

No	区分	事業概要	R8予算案
1	介護施設等の整備	○地域密着型施設等の整備支援事業(実施主体:市町村)	527,400
		小規模(定員29名以下)施設等の創設や増設等に対して、市町村が工事費等の経費を助成する場合に定額を交付	
		○施設の開設準備経費の助成事業(実施主体:市町村)	
		施設の円滑な開設のため、開設前の備品購入費や職員雇い上げ経費等、施設の開設準備に要する経費等を助成する場合に定額を交付	
		○介護施設等の大規模修繕の際にあわせて行う介護ロボット・ICTの導入支援事業(実施主体:県)	
2		介護現場の生産性向上を推進するため、介護施設等の大規模修繕の際にあわせて行う介護ロボット・ICTの経費を助成する場合に定額を交付	52,520
		○既存の特別養護老人ホーム等のユニット化改修等支援事業(実施主体:市町村)	
3		既存の特別養護老人ホーム等のユニット化や多床室のプライバシー保護のための改修の経費を助成する場合に定額を交付	47,112
		○介護施設等における新型コロナウイルス感染拡大防止対策支援事業(実施主体:市町村)	
4		介護施設等において新型コロナウイルスの感染拡大を防止する観点から、簡易陰圧装置の設置、ゾーニング環境等の整備、多床室の個室化に係る経費を助成する場合に定額を交付	1,408
		合計	

○地域密着型施設等の整備支援事業・施設の開設準備経費の助成事業 内訳

施設種別	施設等の整備支援【ハード】			開設準備経費助成【ソフト】	
	箇所数	定員	補助額	箇所数	補助額
地域密着型特別養護老人ホーム【大分市】	1か所	29人	160,370	1か所	30,044
上記に併設するショートステイ居室【大分市】	1か所	10人	55,300	1か所	10,360
小規模な介護医療院(定員29人以下)【大分市】	2か所	50人	138,400	2か所	51,800
認知症高齢者グループホーム【大分市】	1か所	18人	41,500	1か所	18,648
小規模多機能型居宅介護事業所【大分市】	2か所	18人	83,000	2か所	18,648
定期巡回・随時対応型訪問介護看護【宇佐市】	1か所	-	7,330	1か所	17,400
看護小規模多機能型居宅介護【宇佐市】	1か所	29人	41,500	1か所	30,044
計	9か所	154人	527,400	9か所	176,944

令和8年度大分県地域医療介護総合確保基金の県計画について(介護施設等の整備に関する事業分)

(単位:千円)

○介護施設等の大規模修繕の際にあわせて行う介護ロボット・ICTの導入支援事業 内訳

施設種別【施設所在市町村】	介護ロボット・ICTの導入支援			備考
	箇所数	定員	補助額	
特別養護老人ホーム 【九重町】	1か所	50人	26,000	補助額:520千円×定員数
地域密着型特別養護老人ホーム 【九重町】	1か所	15人	7,800	〃
特別養護老人ホーム 【玖珠町】	1か所	36人	18,720	〃
計	3か所	101人	52,520	

○既存の特別養護老人ホーム等のユニット化改修等支援事業 内訳

施設種別【施設所在市町村】	ユニット化改修等支援			備考
	箇所数	定員	補助額	
特別養護老人ホーム 【日田市】	1か所	44人	39,864	補助額:906千円×定員数
上記に併設するショートステイ用居室(多床室) 【日田市】	1か所	8人	7,248	〃
計	2か所	52人	47,112	

○介護施設等における新型コロナウイルス感染拡大防止対策支援事業 内訳

整備種別	感染拡大防止対策支援			備考
	箇所数	台数	補助額	
ゾーニング環境等の整備(家族面会室の整備) 【由布市】	1か所	-	1,408	補助額:総事業費の1/3
計	1か所	台	1,408	

# 令和8年度大分県地域医療介護総合確保基金の県計画について(介護従事者確保に関する事業分)

(単位:千円)

	国要領における事業種別	県事業名	事業内容	総事業費 (基金利用部分)
1	基盤構築を行うための事業	福祉人材センター運営費 (大分県福祉人材確保推進会議の開催)	関係機関及び団体等が連携し、福祉・介護人材確保対策における取り組みを基に、問題解決のための協議・研究・情報交換を行う。	89
		福祉・介護人材確保対策事業 (おおいた介護人材確保対策・現場革新検討部会の設置)	介護人材確保の実態調査を実施し、地域の特性や法人経営・観点を含めて介護人材確保・定着等の実態を把握・分析する。 また、県が先導し連携を図る場を設け、共同で検討・取組を行う。	329
		福祉・介護人材確保対策事業 (市町村介護人材確保プラットフォーム構築事業)	市町村単位で介護従事者の確保・定着に向けた総合的な取組を推進するため、関係機関・団体との連携を図り、施策の検討、推進及び評価等を行うための協議会を実施する。	1,467
		介護の魅力発信事業 (認証評価制度運営)	介護職員の人材育成等に取り組む事業者に対する認証評価制度(「ふくふく認証・ふくふくプレミアム認証」)を実施する。	18,425
				20,310
2	参入促進に資する事業	福祉人材センター運営費 (子どものための福祉講座事業)	県内の小中高生や生徒の保護者を対象に、福祉講話や福祉体験学習を行い、「福祉」に対してのイメージアップを図り、「福祉の心」の一層の醸成を図る。	3,068
		介護の魅力発信事業 (介護の日イベントの開催等)	11月11日の「介護の日」にあわせて、介護現場の魅力発信イベントを開催するほか、ふくふく認証法人に限定したオンラインでの就職説明会の実施や、WEBサイトでの事業所における職場環境整備や職員の処遇改善の取組等の情報発信等を行う。	9,440
		福祉・介護人材確保対策事業 (職場体験事業)	介護分野への人材参入を促進するため、他分野からの離職者や学生等を対象とした介護職場体験を実施する。	2,629
		福祉・介護人材確保対策事業 (介護職員初任者研修資格取得に対する助成)	介護職員初任者研修を修了した後、6か月以内に県内介護サービス事業所に就職した者に対して、当該研修に要した受講費用(上限6万円)を助成することで、入職促進を図るとともに、一定の質を担保することにより、提供サービスの質の向上を図る。	2,654
		福祉人材センター運営費 (福祉の職場説明会事業)	福祉の職場フェアを開催し、介護業界への就職を希望する求職者と事業所とのマッチングを図る。	965

令和8年度大分県地域医療介護総合確保基金の県計画について(介護従事者確保に関する事業分)

(単位:千円)

	国要領における事業種別	県事業名	事業内容	総事業費 (基金利用部分)
2	参入促進に資する事業	福祉・介護人材確保対策事業 (福祉・介護人材マッチング機能強化事業)	福祉人材センターにキャリア支援専門員を配置し、ハローワークや事業所へ出向き、個々の求職者にふさわしい職場を開拓し、また各地で就職フェアを開催し、マッチングを図る。	15,424
		介護の魅力発信事業 (介護職スキルアップ移住推進事業)	本県へ移住し、県内先進施設(ふくふく認証施設)等での就労を希望する方の支援を行うアドバイザーを設置し、移住支援を実施する。	8,209
		福祉・介護人材確保対策事業 (介護入門者研修実施事業)	介護未経験者の介護分野への参入のきっかけを作るとともに、参入障壁となっている介護に関する様々な不安を払拭するため、中高年齢者などの介護未経験者に対する入門的研修を実施する。	3,890
		福祉・介護人材確保対策事業 (介護の仕事入門セミナー事業)	介護に関する基本的な知識を学び、入門的研修、初任者研修等への受講、就労へのマッチングへのきっかけとなる研修を実施する。	2,626
		福祉・介護人材確保対策事業 (介護補助職導入支援事業)	介護職員の業務を身体介護と介護周辺業務に切り分け、身体介護は現任介護職員が担当し、介護周辺業務については地域の元気な高齢者を活用するよう促すためのセミナーを実施する。また、実際に高齢者を雇用する事業所に対しては体制整備費の補助を行う。	1,249
		福祉・介護人材確保対策事業 (福祉・介護の出前講座)	高校生や大学生といった学生に対して、介護の仕事について理解してもらうとともに、新たな人材として介護分野への参入促進を図るための研修の補助を行う。	723
		外国人介護人材確保対策事業 (外国人留学生への奨学金給付等に係る支援事業)	介護施設等が介護福祉士養成施設の留学生に対して給付等を行う奨学金等の一部を助成することにより、介護福祉士資格の取得を目指す意欲のある留学生の修学期間中の支援を図り、将来、当該留学生を介護の専門職として雇用しようとする介護施設等の負担を軽減する。	11,240
		外国人介護人材確保対策事業 (外国人介護人材確保・マッチング支援事業)	県内の介護人材不足に対応するため、外国人介護人材が円滑に就労・定着できる取組を行う。	12,738
		外国人介護人材確保対策事業 (大分県・インドネシア介護人材育成・連携プラットフォーム事業)	インドネシア介護人材を安定的に供給する「おおいたクラス」、「放課後日本語教室」を創設し、優秀な人材を確実に確保できる体制を構築する。	14,284

令和8年度大分県地域医療介護総合確保基金の県計画について(介護従事者確保に関する事業分)

(単位:千円)

	国要領における事業種別	県事業名	事業内容	総事業費 (基金利用部分)
2	参入促進に資する事業	福祉・介護人材確保対策事業 (福祉系高校就学資金貸付事業)	福祉系高校に通う学生に対して新たな返済免除付き修学資金「福祉系高校修学資金貸付事業」を実施する。	6,390
		福祉・介護人材確保対策事業 (介護分野就職支援金貸付事業)	他業種で働いていた方等の介護職としての参入を促進するため、返済免除付きの新たな貸付事業「介護職就職支援金貸付事業」を実施する。	540
				96,069
3	資質の向上に資する事業	豊の国福祉を支える人づくり事業 (介護技術講師養成研修事業)	社会福祉施設職員を介護技術研修講師として養成し、在宅介護等の介護技術研修の円滑な実施を図る。また、講師としての継続的なスキルアップのための研修も行き、介護技術の啓発普及を推進する。	1,231
		介護支援専門員支援事業	介護支援専門員法定研修を継続的に実施するため、介護支援専門員法定研修講師育成研修を実施し、専門性の高い講師の育成を図る。併せて、介護支援専門員研修講師意見交換会を実施し、研修のより効果的・効率的な実施方を検討する。	1,487
		福祉人材センター運営費 (社会福祉事業等再就職支援講習会事業)	潜在的有資格者の再就業が円滑に進むよう、介護サービスの知識や技術等を再確認してもらうための研修を実施する。	662
		認知症高齢者支援ネットワーク推進事業	認知症サポート医の養成を進めるほか、かかりつけ医や歯科医師、薬剤師、看護師、病院勤務の医療従事者の認知症対応力の向上を目的とする研修を実施する。	6,700
		認知症介護実践者等養成事業	介護保険事業所の職員等に対して認知症介護の実践的・専門的な知識及び技術の習得を目的とした研修を実施する。	2,485
		若年性認知症相談支援体制整備事業 (就労支援等を行う事業所向け実地研修の実施)	若年性認知症の人が、本人の能力・希望に見合った活動やできることを見つけ定着させ、自立した生活の継続を支援する介護保健事業所や施設を増やすため、若年性認知症の支援に熟達した講師等を派遣し、実地レベルでの研修実施をとおして環境整備を支援する。	121
		認知症にやさしい地域創出事業 (家族支援強化・認知症サポーター活動支援事業)	市町村が配置するコーディネーターに対して、チームオレンジの整備・活動の推進に必要な知識や技術の習得を目的とする研修・会議等の実施、普及啓発を行う。	287
		市民後見人養成事業	市町村に対して、市民後見人養成講座等の開催、市民後見推進協議会の運営等の経費について補助を行う。	6,020

令和8年度大分県地域医療介護総合確保基金の県計画について(介護従事者確保に関する事業分)

(単位:千円)

	国要領における事業種別	県事業名	事業内容	総事業費 (基金利用部分)
3	資質の向上に資する事業	地域リハビリテーション支援体制整備推進事業	地域リハビリテーション連携体制の維持及びリハビリテーションに関わる新たな課題に取り組むため大分県リハビリテーション支援センター・地域リハビリテーション広域支援センターへ研修の企画及び実施に関する業務を委託する。	2,492
		外国人介護人材確保対策事業 (外国人介護人材受入支援事業)	介護職種における技能実習生及び介護分野における1号特定技能外国人の介護技能を向上するための集合研修(オンライン含む)を実施することにより、当該外国人介護人材が日本国内の介護現場において円滑に就労・定着できるようにすることを目的とする。	6,797
		外国人介護人材確保対策事業 (外国人介護福祉士候補者受入施設学習支援事業)	EPAにより入国し、介護施設等で就労しながら介護福祉士国家資格の取得を目指す者(以下、「外国人介護福祉士候補者」)が介護福祉士国家試験に合格できるよう、日本語及び介護分野の専門知識に係る学習支援を目的とする。	510
				28,792
4	労働環境・処遇の改善に 資する事業	介護の魅力発信事業 (若手介護職員交流促進研修事業)	経験年数概ね3年未満の若手介護職員内で悩みを相談したり、共有したりできるネットワークを構築し、離職防止を図るための研修会を、介護の日イベントと連動して実施する。	1,653
		介護現場革新推進事業 (ノーリフティングケア普及促進事業)	介護従事者の離職要因である、腰痛対策としてノーリフティングケア(抱え上げない介護)を推進し、介護従事者の身体的軽減を図るとともに、利用者の二次障害の防止を図る。	2,888
		介護現場革新推進事業 (介護DXアドバイザー設置事業)	介護ロボット導入に関する相談に対して、業務改善や機器の提案等の助言を行い、働きやすい職場環境を整備し、離職防止や職場定着を図る。	32,294
		外国人介護人材確保対策事業 (外国人介護人材受入環境整備事業)	外国人介護人材の円滑な就労・定着のための受入事業所における取組に要する経費を助成する。	1,000
				37,835
	合計			183,006